



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月7日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 図研  
コード番号 6947 URL <http://www.zuken.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金子 真人  
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 西 伸孝  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 045-942-1511  
平成25年6月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	17,887	△2.0	354	△59.8	489	△50.1	304	△82.8
24年3月期	18,254	1.6	882	291.7	982	208.7	1,768	508.6

(注) 包括利益 25年3月期 441百万円 (△75.3%) 24年3月期 1,785百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	13.08	—	1.1	1.3	2.0
24年3月期	76.07	—	6.5	2.7	4.8

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 △1百万円 24年3月期 12百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	37,098	28,254	75.2	1,199.22
24年3月期	38,270	28,370	73.0	1,201.29

(参考) 自己資本 25年3月期 27,885百万円 24年3月期 27,933百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	338	△708	△564	11,766
24年3月期	1,466	2,626	△331	12,463

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.00	—	17.00	24.00	558	31.5	2.1
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	325	107.0	1.2
26年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		70.8	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,600	5.6	△60	—	△30	—	△30	—	△1.29
通期	19,000	6.2	650	83.3	740	51.1	460	51.2	19.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料17ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	23,267,169 株	24年3月期	23,267,169 株
② 期末自己株式数	25年3月期	14,299 株	24年3月期	13,901 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	23,253,129 株	24年3月期	23,253,398 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,585	△5.5	△180	—	99	△93.9	85	△97.3
24年3月期	9,085	△0.2	316	△20.7	1,635	272.0	3,143	596.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.67	—
24年3月期	135.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	30,560	26,381	26,381	86.3	1,134.55			
24年3月期	32,392	26,838	26,838	82.9	1,154.20			

(参考) 自己資本 25年3月期 26,381百万円 24年3月期 26,838百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(連結損益計算書) .....	10
(連結包括利益計算書) .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(連結貸借対照表関係) .....	17
(連結損益計算書関係) .....	18
(連結包括利益計算書関係) .....	19
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(金融商品関係) .....	23
(有価証券関係) .....	25
(1株当たり情報) .....	27
(重要な後発事象) .....	27
(開示の省略) .....	27
5. 生産、受注及び販売の状況 .....	28
6. 個別財務諸表 .....	29
(1) 貸借対照表 .....	29
(2) 損益計算書 .....	32
(3) 株主資本等変動計算書 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当期の経済環境につきましては、わが国においては東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかな景気回復が続く一方で、欧州では財政・金融問題が長期化し、またアジアにおいては経済成長の減速懸念が高まり、全体としては先行きの不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要なお客さまであるエレクトロニクス及び自動車関連製造業や新たな市場である産業機器製造業におきましても、欧州やアジアにおける景気の下振れ懸念などから、総じて設備投資には慎重な姿勢が続きました。

このような中であって、当社グループは、『The Partner for Success』をコーポレートスローガンに、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場では新製品の拡販によりシステム投資の活性化を図り、また、産業機器市場や海外市場においては顧客基盤のさらなる拡大を目指し、グループの総力を挙げてお客さまの課題解決に取り組んでまいりました。当社グループの主な取り組みは、次のとおりであります。

まず、エレクトロニクス系製造業を中心とした市場においては、新たな主力製品として開発を進めてきた電気設計システムの販売を本格的に開始いたしました。当社グループは、このシステムの特長である快適な操作性や圧倒的なパフォーマンスに加え、設計スタイルの多様化に 대응する豊富なカスタム機能をセールスポイントとして、着実に販売を伸ばしてまいりました。また、組織体制面では、営業部門と開発部門を統合し事業部制とする大規模な組織改革を実施いたしました。これにより、製品の開発にお客さまのニーズをより迅速かつ効果的に反映させてまいります。

次に、産業機器製造業を中心とした新たな市場においては、三次元データの軽量化技術を活用した製品情報プラットフォームの拡販に注力してまいりました。これは、膨大な情報量の三次元データを最先端の技術で軽量化することにより、設計から製造に至る各部門間における情報の密接な連携・共有を可能とするシステムです。また、当社グループは、この軽量化技術を活用し、部品データを類似形状によって検索することができる新機能の開発や、製造現場でも今後導入が進むタブレット端末での使用を想定した開発を進めてまいりました。

海外市場においては、輸送用機器や産業機器向けの配線設計システムの拡販に引き続き注力してまいりました。これは、電装化が進み配線設計が複雑化することで、ますます高まる設計効率化のニーズに 대응するものであります。また、設計プロセス全体の効率化を図るため、大量の設計データを効果的に活用する管理ソリューションの開発を進めてまいりました。さらに、中長期的視野から海外ビジネスのさらなる拡大を見据え、海外拠点の組織体制の強化や人材の確保、育成に積極的に取り組んでまいりました。

#### ②当期の業績

##### (連結業績)

売上高	：	178億8千7百万円	(前年同期比 2.0%減)
経常利益	：	4億8千9百万円	(前年同期比 50.1%減)
当期純利益	：	3億4百万円	(前年同期比 82.8%減)

以上のとおり取り組んでまいりましたが、当期の売上高は、前年同期を下回る結果となりました。これは、製品情報を管理するインフラシステムを中心にITソリューションの販売は堅調に推移したものの、主にエレクトロニクス製造業向けを中心に基板設計ソリューションの売上高が前年同期を下回ったことや、前期に国内子会社を売却したために回路設計・ICソリューションが減収となったことによるものです。

また、利益面につきましては、経費の抑制に努めたものの、売上高の減少などにより前年同期を下回りました。なお、当期純利益の減少につきましては、これに加え、前期には発生した特別利益が減少したことによるものであります。

製品区分別売上高につきましては、以下のとおりであります。

(製品区分別売上高)

基板設計ソリューション：25億6千8百万円（前年同期比 21.5%減）

回路設計・ICソリューション：45億5千4百万円（前年同期比 3.3%減）

ITソリューション：35億4百万円（前年同期比 7.8%増）

クライアントサービス：72億4千7百万円（前年同期比 3.3%増）

③次期の見通し

今後の経済環境につきましては、わが国や米国においては緩やかな景気回復が続き、またアジアでは経済成長が継続すると見込まれるものの、欧州における財政・金融問題への懸念の高まりから、総じて先行きの不透明な状況が続くものと思われま

す。このような中であって、当社グループは、ものづくりにおけるボーダーレス化に対応し、お客さまの抱える困難な課題に最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

次期の業績につきましては、売上高190億円、経常利益7億4千万円、当期純利益4億6千万円を見込んでおります。

\*上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当期末における総資産は、前期末より11億7千1百万円減少して370億9千8百万円となりました。主な増加要因は現金及び預金で7億4千4百万円、減少要因は受取手形及び売掛金で6億3千万円、有価証券で14億2千3百万円であります。

負債は前期末より10億5千5百万円減少し88億4千4百万円となりました。主な減少要因は未払法人税等13億4千万円であります。

純資産は前期末より1億1千6百万円減少し、282億5千4百万円となり、自己資本比率は75.2%となりました。主な減少要因は、当期純利益3億4百万円の計上と配当金5億5千8百万円の支払いの差引合計により利益剰余金が2億5千3百万円減少したことあります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比較して6億9千6百万円減少し、当期末の残高は117億6千6百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億3千8百万円（前年同期比 11億2千8百万円減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益3億9千万円（前年同期比 29億9千5百万円減）の計上、減価償却費6億5千万円（前年同期比 2千万円増）、売上債権の減少額7億5千4百万円（前年同期は7千万円の増加）などの増加要因と、法人税等の支払額15億1百万円（前年同期比 9億2千2百万円増）などの減少要因との差引合計によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億8百万円（前年同期は26億2千6百万円の収入）となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億2千8百万円（前年同期比3千6百万円減）、関係会社出資金の払込による支出8千5百万円などの支出要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億6千4百万円（前年同期比2億3千2百万円増）となりました。これは主に配当金の支払額5億5千8百万円（前年同期比2億3千2百万円増）によるものであります。

なお、キャッシュ・フローに関する財務指標の値は、次のとおりであります。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	76.4%	74.0%	73.0%	75.2%
時価ベースの 自己資本比率	47.9%	42.0%	40.8%	43.7%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	3.4%	2.7%	0.6%	6.1%
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1,146.1	1,816.7	4,984.6	—

(算式) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、当社グループでは、株主のみなさまに対する利益還元を経営上の重要な政策と位置づけており、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。また、経営基盤と財務体質の強化、充実を図るとともに、今後の事業展開へ活用するため内部留保にも留意しつつ、業績や経営環境等を勘案の上、適宜、最も効果的な株主還元策を考慮していくこととしております。

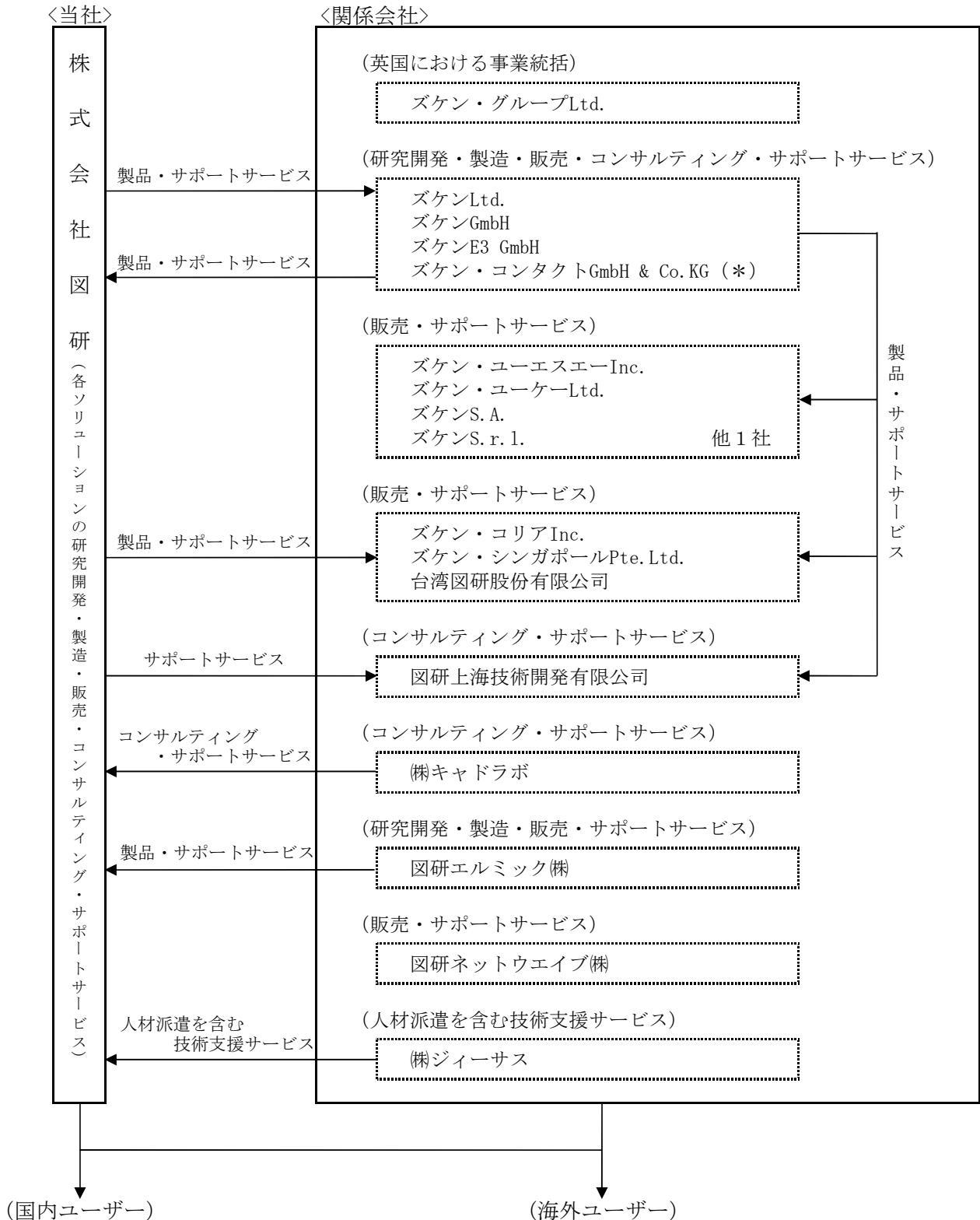
こうした方針のもと、当期の配当につきましては、財政状況や次期の業績見通し等を勘案の上、安定配当の方針に基づき、期末配当金を1株につき7円とさせていただきます予定であります。これにより、中間配当金（1株につき7円）を含めました年間の配当金は、1株につき14円となります。また、次期におきましても、年間の配当金を1株につき14円（中間・期末ともに1株につき7円）とさせていただきます予定であります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社図研（当社）、子会社17社及び関連会社2社（持分法適用関連会社1社、持分法非適用関連会社1社）により構成されており、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス等の事業を営んでおります。その主な事業内容と当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

区分	会社名（セグメントの名称）	主要品目
ソフトウェアの研究開発 製造・販売・コンサルティング サポートサービス	当社（日本） ズケンLtd.（欧米） ズケンGmbH（欧米）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
	ズケンE3 GmbH（欧米） ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG（*）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ソフトウェアの販売 サポートサービス	ズケン・ユーエスエーInc.（欧米） ズケン・ユーケーLtd.（欧米） ズケンS.A.（欧米） ズケンS.r.l.（欧米） ズケン・コリアInc.（アジア） ズケン・シンガポールPte. Ltd. （アジア） 台湾図研股份有限公司（アジア） 他1社	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
コンサルティング サポートサービス	㈱キャドラボ（日本） 図研上海技術開発有限公司（アジア）	
ミドルウェア及びシステム・ボード 製品の研究開発 製造・販売・サポートサービス	図研エルミック㈱（日本）	回路設計・ICソリューション クライアントサービス
ネットワーク関連製品の販売 サポートサービス	図研ネットウエイブ㈱（日本）	ITソリューション クライアントサービス
人材派遣を含む技術支援サービス	㈱ジューサス（日本）	基板設計ソリューション 回路設計・ICソリューション ITソリューション クライアントサービス
英国における事業統括	ズケン・グループLtd.（欧米）	—————

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 上記関係会社のうち、\*の会社は関連会社で持分法適用会社であり、その他はすべて連結子会社であります。

2. 図研エルミック株は、株式会社東京証券取引所マザーズに上場しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は、エレクトロニクス分野を中心にその他の製造業を含め幅広いお客さまの設計・製造の効率化、生産性の向上を図り、製品開発を支えることにより、ものづくり産業の発展に大きく貢献していくこととあります。当社グループは、こうした企業理念の実現に向け、常に市場ニーズの変化に的確に対応し、最適なソリューションの提供に努めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの主要な市場であるエレクトロニクス及び自動車関連製造業は、新興国における需要の拡大や環境対応などの技術革新の必要性などから、当社グループの果たすべき役割はますます重要となってきました。また、製造業全体において製品のエレクトロニクス化が急速に進んでおり、当社グループが取り組むべき市場も産業機器や輸送用機器市場などにわたり拡大してきております。当社グループでは、こうした状況の中、引き続きソリューションビジネスを推進するとともに、新たな市場や技術領域への積極的な展開などにより、事業の拡大や伸長を図りつつ、株主のみなさまの長期的な利益を確保するという観点から、1株当たり当期純利益（EPS）の持続的な伸長をひとつの指標として経営を推進しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、ものづくりにおけるボーダーレス化に対応し、真のグローバル企業を目指してまいります。これは、日本を起点として海外へ進出する従来型の事業展開から脱却し、グローバルな視点から、欧米、日本、アジアの拠点を有機的に連携させ、お客さまに最適なソリューションを提供することを目指すものです。

このために、当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

##### ① グローバルビジネスの推進

エレクトロニクス系ものづくりで世界をリードし、アジア市場に強い影響力を持つ米国において、研究開発体制を強化してまいります。日本、ドイツ、英国の拠点で開発した製品をもとに、米国における最先端のソフトウェア技術を加え、米国から世界に発信できる新製品を開発してまいります。

また、経済成長が続くアジアにおいては、米国で開発する新製品や欧州で競争力のある製品を中心に、主に欧米企業と密接に連携する現地企業に対し、販売拡大を目指してまいります。そのために、アジア市場における販売体制のさらなる強化を図ります。

こうした取り組みを通じ、欧米、日本、アジアの各拠点が連携し、総力を挙げてグローバルビジネスを推進してまいります。

##### ② 国内市場における主力ビジネスと新市場への取り組み

エレクトロニクス系製造業を中心とした国内市場では、新しい電気設計システムの拡販に引き続き注力してまいります。当社グループは、この製品の特長であるカスタム機能を活用し、お客さまのニーズに的確に応えていくことにより、主力ビジネスでの収益拡大に努めてまいります。

また、産業機器などの新たな市場においては、三次元データ軽量化技術を駆使した情報管理ソリューションの機能拡充を図り、お客さまの設計部門のみならず製造部門、調達部門など全社横断的な情報プラットフォームとしての製品力を高め、拡販に努めてまいります。これにより、新たな市場における顧客基盤の拡大を図ってまいります。

以上の取り組みにより、当社グループは、お客さまの抱える困難な課題に真正面から取り組み、最適なソリューションを提供していくことにより、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,807,346	4,552,107
受取手形及び売掛金	4,718,538	4,087,880
有価証券	17,436,840	16,013,686
商品及び製品	169,931	152,780
仕掛品	75,096	77,982
原材料及び貯蔵品	2,221	2,283
繰延税金資産	409,546	416,408
その他	1,021,820	1,135,023
貸倒引当金	△35,563	△28,088
流動資産合計	27,605,779	26,410,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,999,414	9,019,231
減価償却累計額	△5,686,036	△5,840,582
建物及び構築物（純額）	3,313,377	3,178,649
機械装置及び運搬具	104,370	93,467
減価償却累計額	△57,427	△49,536
機械装置及び運搬具（純額）	46,942	43,931
工具、器具及び備品	1,749,089	1,794,197
減価償却累計額	△1,491,589	△1,518,104
工具、器具及び備品（純額）	257,500	276,093
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	13,925	31,697
減価償却累計額	△5,700	△11,775
リース資産（純額）	8,224	19,922
有形固定資産合計	6,635,605	6,528,155
無形固定資産		
のれん	1,038,835	986,963
その他	743,788	859,315
無形固定資産合計	1,782,623	1,846,279
投資その他の資産		
投資有価証券	906,923	955,800
繰延税金資産	722,238	721,685
その他	634,137	651,863
貸倒引当金	△17,033	△15,334
投資その他の資産合計	2,246,266	2,314,014
固定資産合計	10,664,494	10,688,448
資産合計	38,270,274	37,098,511

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	671,848	681,494
未払法人税等	1,476,926	136,893
前受金	2,493,845	2,792,769
賞与引当金	732,782	682,501
役員賞与引当金	16,880	1,980
訴訟損失引当金	—	72,320
その他の引当金	53,569	43,439
その他	1,425,310	1,385,636
流動負債合計	6,871,163	5,797,035
固定負債		
退職給付引当金	2,852,127	2,879,473
その他	176,462	167,910
固定負債合計	3,028,590	3,047,384
負債合計	9,899,753	8,844,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金	8,657,753	8,657,753
利益剰余金	9,099,109	8,845,254
自己株式	△12,542	△12,762
株主資本合計	27,861,384	27,607,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	290,447	306,188
為替換算調整勘定	△217,958	△28,094
その他の包括利益累計額合計	72,489	278,093
少数株主持分	436,646	368,687
純資産合計	28,370,520	28,254,092
負債純資産合計	38,270,274	37,098,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	18,254,887	17,887,827
売上原価	4,758,787	4,929,623
売上総利益	13,496,100	12,958,203
販売費及び一般管理費	12,613,478	12,603,504
営業利益	882,621	354,699
営業外収益		
受取利息	33,099	27,664
持分法による投資利益	12,465	—
負ののれん償却額	50,234	50,234
受取賃貸料	42,329	38,096
その他	53,037	43,191
営業外収益合計	191,167	159,187
営業外費用		
為替差損	66,925	6,223
持分法による投資損失	—	1,707
投資事業組合運用損	10,249	11,016
その他	14,257	5,073
営業外費用合計	91,432	24,021
経常利益	982,356	489,865
特別利益		
固定資産売却益	8,521	5,147
事業譲渡益	—	19,124
関係会社株式売却益	2,631,659	—
投資有価証券売却益	39,640	—
特別利益合計	2,679,822	24,271
特別損失		
固定資産処分損	14,857	14,851
減損損失	—	16,335
訴訟損失引当金繰入額	—	72,320
特別退職金	—	20,071
保険解約損	111,527	—
投資有価証券売却損	80,423	—
投資有価証券評価損	66,000	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	3,124	—
特別損失合計	275,933	123,578
税金等調整前当期純利益	3,386,244	390,558
法人税、住民税及び事業税	1,691,703	169,531
法人税等調整額	△70,845	△14,898
法人税等合計	1,620,857	154,632
少数株主損益調整前当期純利益	1,765,387	235,925
少数株主損失(△)	△3,411	△68,297
当期純利益	1,768,798	304,223

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,765,387	235,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,535	16,079
為替換算調整勘定	△32,946	190,213
持分法適用会社に対する持分相当額	413	△349
その他の包括利益合計	20,002	205,943
包括利益	1,785,389	441,869
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,779,810	509,828
少数株主に係る包括利益	5,579	△67,958

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,117,065	10,117,065
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	7,655,859	9,099,109
当期変動額		
剰余金の配当	△325,548	△558,077
当期純利益	1,768,798	304,223
当期変動額合計	1,443,249	△253,854
当期末残高	9,099,109	8,845,254
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△12,386	△12,542
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△219
当期変動額合計	△156	△219
当期末残高	△12,542	△12,762
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	26,418,291	27,861,384
当期変動額		
剰余金の配当	△325,548	△558,077
当期純利益	1,768,798	304,223
自己株式の取得	△156	△219
当期変動額合計	1,443,092	△254,073
当期末残高	27,861,384	27,607,311

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	236,782	290,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,664	15,740
当期変動額合計	53,664	15,740
当期末残高	290,447	306,188
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△413	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	—
当期変動額合計	413	—
当期末残高	—	—
為替換算調整勘定		
当期首残高	△174,891	△217,958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△43,067	189,864
当期変動額合計	△43,067	189,864
当期末残高	△217,958	△28,094
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,477	72,489
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,011	205,604
当期変動額合計	11,011	205,604
当期末残高	72,489	278,093
少数株主持分		
当期首残高	580,765	436,646
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△144,118	△67,958
当期変動額合計	△144,118	△67,958
当期末残高	436,646	368,687
純資産合計		
当期首残高	27,060,534	28,370,520
当期変動額		
剰余金の配当	△325,548	△558,077
当期純利益	1,768,798	304,223
自己株式の取得	△156	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△133,106	137,645
当期変動額合計	1,309,986	△116,428
当期末残高	28,370,520	28,254,092

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,386,244	390,558
減価償却費	630,496	650,691
のれん償却額	99,654	99,031
受取利息及び受取配当金	△36,120	△30,680
為替差損益(△は益)	△6,708	△11,878
持分法による投資損益(△は益)	△12,465	1,707
投資有価証券評価損益(△は益)	66,000	—
投資有価証券売却損益(△は益)	40,782	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△2,631,659	—
保険解約損益(△は益)	111,527	—
売上債権の増減額(△は増加)	△70,613	754,152
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,614	△66,473
退職給付引当金の増減額(△は減少)	95,240	△22,190
その他	362,120	40,747
小計	2,008,883	1,805,666
利息及び配当金の受取額	37,236	33,609
利息の支払額	△294	—
法人税等の支払額	△579,009	△1,501,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,815	338,005
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	428,400	△3,801
有価証券の取得による支出	△1,999,026	△1,999,540
有価証券の償還による収入	2,000,000	2,000,000
有形固定資産の取得による支出	△290,947	△194,703
有形固定資産の売却による収入	16,858	66,911
無形固定資産の取得による支出	△373,830	△433,408
投資有価証券の取得による支出	△11,000	△40,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	111,690	4,760
子会社持分の取得による支出	△632,383	—
連結の範囲の変更を伴う子会社持分の取得に対する前期末払い分の支払による支出	△25,337	—
関係会社株式の売却による収入	3,219,720	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△85,867
保険積立金の解約による収入	170,185	—
その他	12,656	△23,034
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,626,984	△708,684
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△156	△219
配当金の支払額	△325,548	△558,077
その他	△5,968	△5,835
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,674	△564,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61,212	238,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,700,913	△696,498
現金及び現金同等物の期首残高	8,762,224	12,463,138
現金及び現金同等物の期末残高	12,463,138	11,766,640



## (5) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …… 17社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

なお、ズケンB.V.は、当連結会計年度において清算が終了したため、減少しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数 …… 1社 (会社名 ズケン・コンタクトGmbH & Co. KG)

なお、当連結会計年度において共同出資により設立したズケン・コンタクトGmbH & Co. KGを持分法適用の範囲に含めております。

#### (2) 持分法を適用していない関連会社数 …… 1社 (会社名 ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbH)

ズケン・コンタクト・フェアヴァルトゥングスGmbHは、小規模であり、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (3) ズケン・コンタクトGmbH & Co. KGは、決算日が連結決算日と異なるため、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ズケン・コリアInc.、ズケン・シンガポールPte. Ltd.、台湾図研股份有限公司の決算日は2月末日であり、図研上海技術開発有限公司の決算日は12月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日が連結決算日と異なる上記4社については、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### (イ) 有価証券

満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (ロ) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

商 品…主として移動平均法による原価法

製品・仕掛品…当社及び主な連結子会社は個別法による原価法、一部の連結子会社は総平均法による原価法

原 材 料…当社は移動平均法による原価法、主な連結子会社は個別法による原価法

貯 蔵 品…当社及び主な連結子会社は最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）については定額法、建物以外については定率法を採用し、海外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3年～60年
工具、器具及び備品	2年～20年

### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社のソフトウェアについては、市場販売目的のものは販売開始後の有効期間（3年以内）に基づく定額法、自社利用目的のものは社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

### (イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (ロ) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (ニ) 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を適時に計上しております。

### (ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生額について5年間の定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## (4) 重要な収益及び費用の計上基準

### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

#### (イ) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

#### (ロ) その他のもの

工事完成基準

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生原因に応じて15年以内での均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に行われた企業結合等により発生した負ののれんについては、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,331千円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた20,385千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 投資その他の資産のうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他(出資金)	一千円	83,810千円

2. 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3. のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	1,151,863千円	1,049,757千円
負ののれん	113,028千円	62,793千円
純額	1,038,835千円	986,963千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	22,087千円	28,662千円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	4,293,946千円	4,346,386千円
減価償却費	512,941千円	568,348千円
貸倒引当金繰入額	6,609千円	－千円
賞与引当金繰入額	460,229千円	409,386千円
役員賞与引当金繰入額	16,880千円	1,980千円
退職給付引当金繰入額	147,140千円	148,121千円
研究開発費	2,616,182千円	2,627,389千円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2,616,182千円	2,627,389千円

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
車両	8,121千円	5,082千円
工具、器具及び備品	400千円	64千円
計	8,521千円	5,147千円

4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等	7,653千円	6,695千円
車両	1,951千円	－千円
工具、器具及び備品	3,690千円	4,393千円
その他	1,561千円	3,762千円
計	14,857千円	14,851千円

## (連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,905千円	24,784千円
組替調整額	40,782千円	－千円
税効果調整前	50,688千円	24,784千円
税効果額	1,847千円	△8,705千円
その他有価証券評価差額金	52,535千円	16,079千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△32,946千円	190,213千円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－千円	△349千円
組替調整額	413千円	－千円
持分法適用会社に対する持分相当額	413千円	△349千円
その他の包括利益合計	20,002千円	205,943千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	－	－	23,267,169
合計	23,267,169	－	－	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	13,601	300	－	13,901
合計	13,601	300	－	13,901

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加300株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	162,774	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	162,773	7	平成23年9月30日	平成23年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	利益剰余金	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,267,169	—	—	23,267,169
合計	23,267,169	—	—	23,267,169
自己株式				
普通株式（注）	13,901	398	—	14,299
合計	13,901	398	—	14,299

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加398株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	395,305	17	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	162,772	7	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	162,770	利益剰余金	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
現金及び預金勘定	3,807,346千円	4,552,107千円
有価証券勘定に含まれる短期投資	8,737,752千円	7,314,093千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△81,960千円	△99,561千円
現金及び現金同等物	12,463,138千円	11,766,640千円

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの研究開発・製造・販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおり、国内においては当社及び関係会社が、海外においては欧州（主に英国、ドイツ、フランス）及び米国、アジア（韓国、シンガポール、中国、台湾）各国のそれぞれ独立した経営単位である現地法人が担当しておりますが、米国現地法人については、ドイツ現地法人の管理体制下にあります。

従って、当社は、販売体制を基礎としたセグメントから構成されており、「日本」、「欧米」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントにおいては、エレクトロニクス産業を中心に製造業における設計から製造までのプロセスにかかわるソリューションの販売及びこれらに附帯するクライアントサービス業務を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	13,655,004	3,883,200	716,682	18,254,887	—	18,254,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	590,340	315,340	89,270	994,952	(994,952)	—
計	14,245,345	4,198,541	805,953	19,249,839	(994,952)	18,254,887
セグメント利益	602,838	83,310	171,511	857,660	24,961	882,621
セグメント資産	16,394,468	4,451,598	926,850	21,772,917	16,497,357	38,270,274
その他の項目						
減価償却費	544,398	90,370	6,625	641,394	(10,897)	630,496
のれんの償却額	—	149,889	—	149,889	—	149,889
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	525,254	123,773	15,749	664,778	—	664,778

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去24,961千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,750,027千円と全社資産の金額18,247,384千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△10,897千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧米	アジア	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	12,889,032	4,020,822	977,973	17,887,827	—	17,887,827
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	691,250	388,113	70,958	1,150,323	(1,150,323)	—
計	13,580,282	4,408,936	1,048,931	19,038,150	(1,150,323)	17,887,827
セグメント利益（又は損失）	(34,824)	149,329	246,755	361,260	(6,560)	354,699
セグメント資産	16,093,878	4,685,025	1,289,844	22,068,748	15,029,763	37,098,511
その他の項目						
減価償却費	556,266	88,093	11,341	655,702	(5,011)	650,691
のれんの償却額	—	149,266	—	149,266	—	149,266
持分法適用会社への投資額	—	82,262	—	82,262	—	82,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	545,941	91,635	14,125	651,703	—	651,703

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△6,560千円が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,842,598千円と全社資産の金額16,872,361千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引消去△5,011千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については信用リスク、金利等を考慮し、安全性を第一と考え、元本割れの可能性が極めて低いと思われる金融商品で行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、取引先ごとに与信管理を徹底し、回収期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念債権の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券については、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,807,346	3,807,346	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,718,538	4,718,538	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	17,993,837	17,993,749	△87
資産計	26,519,723	26,519,635	△87
(1) 買掛金	671,848	671,848	—
負債計	671,848	671,848	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,552,107	4,552,107	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,087,880	4,087,880	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	16,594,313	16,594,321	7
資産計	25,234,301	25,234,309	7
(1) 買掛金	681,494	681,494	—
負債計	681,494	681,494	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	266,145	306,195
投資事業組合出資金	83,781	68,978
関係会社出資金	—	83,810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,807,346	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,718,538	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	10,525,885	—	—	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,552,107	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,087,880	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	2,000,000	—	—	—
合計	10,639,987	—	—	—

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	1,999,087	1,999,000	△87
小計	1,999,087	1,999,000	△87
合計	1,999,087	1,999,000	△87

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	1,999,592	1,999,600	7
小計	1,999,592	1,999,600	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債	—	—	—
小計	—	—	—
合計	1,999,592	1,999,600	7

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	477,942	19,612	458,329
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	477,942	19,612	458,329
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	79,055	85,905	△6,849
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	15,437,752	15,437,752	—
小計	15,516,807	15,523,657	△6,849
合計	15,994,749	15,543,269	451,479

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 266,145千円) 及び投資事業組合出資金 (連結貸借対照表計上額 83,781千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	576,064	100,747	475,316
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	576,064	100,747	475,316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,563	4,770	△207
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	14,014,093	14,014,093	—
小計	14,018,656	14,018,863	△207
合計	14,594,721	14,119,611	475,109

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 306,195千円）及び投資事業組合出資金（連結貸借対照表計上額 68,978千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

### 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 （千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	45,330	39,640	—
(2) 社債	18,600	—	80,423
(3) その他	—	—	—
合計	63,930	39,640	80,423

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

### 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について66,000千円減損処理を行っております。

なお、減損処理に当たっては、期末における実質価値が取得原価に比べ著しく下落した場合には全て減損処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,201円29銭	1,199円22銭
1株当たり当期純利益	76円07銭	13円08銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,768,798	304,223
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,768,798	304,223
期中平均株式数(株)	23,253,398	23,253,129

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 販売及び受注の状況

#### ① 売上高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
日 本	13,655,004	74.8	12,889,032	72.1
欧 米	3,883,200	21.3	4,020,822	22.5
ア ジ ア	716,682	3.9	977,973	5.4
合 計	18,254,887	100.0	17,887,827	100.0

#### ② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

セグメント	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
日 本	14,162,207	3,613,358	13,479,363	4,203,689
欧 米	3,879,766	1,455,614	4,039,346	1,639,105
ア ジ ア	776,966	199,484	1,009,962	270,113
合 計	18,818,941	5,268,457	18,528,672	6,112,908

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

(参考) 製品区分別実績は次のとおりであります。

#### ① 売上高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額	構成比率 (%)	金額	構成比率 (%)
基板設計ソリューション	3,271,880	17.9	2,568,779	14.4
回路設計・ICソリューション	4,707,650	25.8	4,554,100	25.5
ITソリューション	3,249,262	17.8	3,504,308	19.6
クライアントサービス	7,016,495	38.4	7,247,523	40.4
そ の 他	9,600	0.1	13,115	0.1
合 計	18,254,887	100.0	17,887,827	100.0

#### ② 受注高及び受注残高

(単位：千円)

製品区分	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
基板設計ソリューション	3,217,097	345,683	2,614,272	408,416
回路設計・ICソリューション	4,869,635	589,310	4,713,607	770,611
ITソリューション	3,376,002	426,568	3,755,064	684,782
クライアントサービス	7,346,356	3,906,645	7,431,483	4,247,717
そ の 他	9,850	250	14,245	1,380
合 計	18,818,941	5,268,457	18,528,672	6,112,908

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。

6. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,086,982	1,043,422
受取手形	113,605	103,065
売掛金	2,480,391	2,025,751
有価証券	17,373,771	15,950,571
商品及び製品	41	171
仕掛品	30,327	63,640
原材料及び貯蔵品	549	1,199
前払費用	190,570	165,956
繰延税金資産	307,298	305,683
その他	14,953	33,519
貸倒引当金	△1,820	△427
流動資産合計	21,596,672	19,692,553
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,528,556	8,542,467
減価償却累計額	△5,353,758	△5,504,836
建物（純額）	3,174,798	3,037,630
構築物	305,335	305,335
減価償却累計額	△248,179	△252,414
構築物（純額）	57,156	52,921
車両運搬具	23,041	22,881
減価償却累計額	△6,201	△13,072
車両運搬具（純額）	16,839	9,808
工具、器具及び備品	876,915	845,441
減価償却累計額	△773,152	△747,845
工具、器具及び備品（純額）	103,762	97,596
土地	3,009,559	3,009,559
リース資産	7,788	25,008
減価償却累計額	△4,283	△8,365
リース資産（純額）	3,504	16,643
有形固定資産合計	6,365,621	6,224,158
無形固定資産		
電話加入権	13,433	13,433
施設利用権	2,656	1,956
ソフトウェア	491,752	623,691
無形固定資産合計	507,842	639,081

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	873,613	921,790
関係会社株式	816,409	816,409
関係会社出資金	739,946	739,946
関係会社長期貸付金	109,800	—
関係会社長期営業債権	357,489	534,706
長期前払費用	1,344	2,074
繰延税金資産	580,978	568,156
その他	454,522	430,165
貸倒引当金	△12,051	△8,684
投資その他の資産合計	3,922,053	4,004,565
固定資産合計	10,795,516	10,867,805
資産合計	32,392,188	30,560,358
負債の部		
流動負債		
買掛金	311,790	470,311
リース債務	1,635	5,251
未払金	553,240	482,482
未払費用	190,232	162,489
未払法人税等	1,366,677	25,453
未払消費税等	48,532	17,104
前受金	422,957	473,682
預り金	53,083	53,114
賞与引当金	374,000	328,000
役員賞与引当金	16,300	1,900
資産除去債務	—	22,600
流動負債合計	3,338,449	2,042,390
固定負債		
リース債務	1,908	12,246
退職給付引当金	2,029,760	2,006,312
関係会社事業損失引当金	58,000	13,000
長期未払金	109,010	104,850
資産除去債務	16,103	—
固定負債合計	2,214,782	2,136,408
負債合計	5,553,232	4,178,799



(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金	4,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金	3,150,016	677,328
利益剰余金合計	7,786,099	7,313,411
自己株式	△12,542	△12,762
株主資本合計	26,548,374	26,075,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	290,581	306,091
評価・換算差額等合計	290,581	306,091
純資産合計	26,838,956	26,381,559
負債純資産合計	32,392,188	30,560,358

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	9,085,122	8,585,648
売上原価		
製品期首たな卸高	—	41
当期製品製造原価	2,078,922	2,131,939
合計	2,078,922	2,131,981
他勘定振替高	2,471	△10,741
製品期末たな卸高	41	171
製品売上原価	2,076,409	2,142,551
売上総利益	7,008,712	6,443,096
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	206,487	207,858
無償保守費	16,218	10,941
貸倒引当金繰入額	2,283	—
役員報酬	170,310	182,310
給料及び手当	1,795,680	1,714,149
賞与引当金繰入額	227,516	192,577
役員賞与引当金繰入額	16,300	1,900
退職給付引当金繰入額	102,778	100,498
旅費及び交通費	227,805	238,616
減価償却費	399,771	418,958
報酬委託手数料	976,928	1,037,840
研究開発費	1,621,126	1,650,846
その他	928,999	867,569
販売費及び一般管理費合計	6,692,206	6,624,068
営業利益又は営業損失(△)	316,506	△180,972
営業外収益		
受取利息	3,272	545
有価証券利息	21,155	18,881
関係会社受取配当金	1,210,192	73,210
為替差益	—	60,979
受取賃貸料	118,203	127,625
その他	28,823	29,649
営業外収益合計	1,381,649	310,891
営業外費用		
売上割引	562	390
不動産賃貸原価	21,701	18,693
投資事業組合運用損	7,017	11,016
為替差損	10,382	—
租税公課	22,180	—
その他	985	—
営業外費用合計	62,830	30,101
経常利益	1,635,325	99,817

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	—	45,000
関係会社貸倒引当金戻入額	—	1,667
固定資産売却益	1,523	—
関係会社株式売却益	3,129,356	—
投資有価証券売却益	39,640	—
特別利益合計	3,170,520	46,667
特別損失		
固定資産処分損	4,666	2,165
特別退職金	—	20,071
減損損失	—	12,759
保険解約損	110,752	—
関係会社事業損失引当金繰入額	30,000	—
その他	2,067	—
特別損失合計	147,487	34,996
税引前当期純利益	4,658,358	111,489
法人税、住民税及び事業税	1,531,029	20,236
法人税等調整額	△16,534	5,862
法人税等合計	1,514,494	26,099
当期純利益	3,143,863	85,390

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	10,117,065	10,117,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,117,065	10,117,065
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
資本剰余金合計		
当期首残高	8,657,753	8,657,753
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,657,753	8,657,753
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	311,082	311,082
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	311,082	311,082
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	8,205,000	4,325,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000,000
別途積立金の取崩	△3,880,000	—
当期変動額合計	△3,880,000	2,000,000
当期末残高	4,325,000	6,325,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,548,298	3,150,016
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△2,000,000
別途積立金の取崩	3,880,000	—
剰余金の配当	△325,548	△558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
当期変動額合計	6,698,314	△2,472,687
当期末残高	3,150,016	677,328
利益剰余金合計		
当期首残高	4,967,784	7,786,099
当期変動額		
剰余金の配当	△325,548	△558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
当期変動額合計	2,818,314	△472,687
当期末残高	7,786,099	7,313,411

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△12,386	△12,542
当期変動額		
自己株式の取得	△156	△219
当期変動額合計	△156	△219
当期末残高	△12,542	△12,762
株主資本合計		
当期首残高	23,730,216	26,548,374
当期変動額		
剰余金の配当	△325,548	△558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
自己株式の取得	△156	△219
当期変動額合計	2,818,158	△472,907
当期末残高	26,548,374	26,075,467
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	236,150	290,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,430	15,510
当期変動額合計	54,430	15,510
当期末残高	290,581	306,091
評価・換算差額等合計		
当期首残高	236,150	290,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,430	15,510
当期変動額合計	54,430	15,510
当期末残高	290,581	306,091
純資産合計		
当期首残高	23,966,367	26,838,956
当期変動額		
剰余金の配当	△325,548	△558,077
当期純利益	3,143,863	85,390
自己株式の取得	△156	△219
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,430	15,510
当期変動額合計	2,872,589	△457,396
当期末残高	26,838,956	26,381,559